

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

■ 計画 ■ 事業化 事業 ■ 管理

個23事13

政策名	5 安全な港		23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上		事務事業	成果	コスト		
個別施策名	23 港湾施設の機能を維持・強化する		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
事務事業名	13 港湾施設の維持補修事業					連携課	工事課、港湾工事事務所、施設事務所
目的	港湾施設である係留施設及び臨港交通施設等の維持補修を行うことにより、施設の安全性を確保します。					事業期間	平成22~26年度
概要	整備場所:名古屋港内 内容:港湾施設である係留施設(岸壁、船だまり、物揚場)及び臨港交通施設(道路、橋梁)等の維持補修 総事業費:12億円 事業手法:社会資本整備総合交付金事業					根拠法令等	社会資本整備重点計画 海岸保全基本計画
事業着手時点の評価	順次、港湾施設である係留施設及び臨港交通施設等の維持補修を行うことにより、施設の安全性を確保するとともに、機能の延命化を図ります。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	引き続き、各ふ頭の岸壁、物揚場の補修を行う予定です。					関連シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	各ふ頭の岸壁、物揚場の補修を行いました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
総事業費 計	千円			128,400	246,900	34,800	(款項目節) 歳出:建設費/整備費/改修費/工事請負費
国費	千円			42,800	82,300	11,600	(算出計算式) 本組合の負担割合は、総事業費の3分の2
一般会計	千円			85,600	164,600	23,200	
事業会計	千円						
人員費相当額 計	千円			3,308	2,845	2,963	(その他) 24年度補正予算91,800千円は繰り越して、25年度に実施する予定です。 事業費については最終確定額ではありません。
正規職員	人			0.39	0.33	0.34	
嘱託職員	人			0.00	0.00	0.00	
合計(国費除く)	千円			88,908	167,445	26,163	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標	26	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標			17.1	22.9	5.7	(累計)100		事業進捗率は、平成22年から5年間で補修を必要とする施設数に対する補修施設数の割合です。
	実績			17.1	37.2	5.7			
	達成率(単年度%)			100.0	162.4	100.0			
	達成率(累計%)			17.1	54.3	60.0			
達成率、事業進捗率の補足説明									

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			順次施設を維持補修する必要があるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
引き続き、計画どおり事業を進めていきます。				